

## 家畜衛生分野の地方公務員獣医師確保と獣医学教育

川嶋和晴<sup>†</sup>（日本獣医師会理事・全国家畜衛生職員会会長）



口蹄疫、牛海綿状脳症、及び高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の国内発生は、畜産物の安定供給や食品としての信頼性を大きく揺るがす事態となり、社会的影響の大きさから、危機管理事案と認知された。家畜保健衛生所は、これら特定家畜伝染病発生時に迅速な

まん延防止措置を講ずるのみならず、平常時においても、監視体制の強化、飼養衛生管理の改善、クライシス管理（農場ごとのシミュレーション、防疫訓練、資機材の備蓄等）に取り組んでいる。中でも、HPAIについては、平成15年以降、全国19道府県で発生しているが、渡り鳥等により家さん農場に持ち込まれた時点で対処され、地域流行の段階で封じ込めている。昨シーズンの海外での発生事例と比較すると、わが国の対応の的確さが浮き彫りとなり、家畜保健衛生所の貢献度は計り知れない。

一方、人や物の移動の拡大等、グローバル化の進展に伴い顕在化した感染症の予防と管理、治療に有用な抗菌剤の感受性の確保が求められ、その解決策として、人、飼育動物、野生動物、及び包含する生態系の健康を一体的に維持する「One World One Health」という考え方に基づくさまざまな取組が、国際社会の協調の下、開始されている。本取組を底辺で支える、家畜衛生分野の獣医師に対して、社会的ニーズと果たすべき責任が増大しており、期待に応えられる人材の十分な確保と育成が課題となっている。

多くの地方自治体では、行政体験研修等による獣医科大学生の積極的な受入れ、獣医学系大学を訪問しての採用案内、地元の中高校生を対象とした獣医師に関する職業紹介等、Uターン、Iターン、Jターンによる就業誘導を実施している。また、独自の修学資金制度の設置、採用年齢の引き上げ、採用試験の複数回実施を試みるとともに、特殊勤務手当の増額や女性獣医師定着のための就労環境の整備等の処遇改善を図っている。特筆すべきこととして、全国32道県で初任給調整手当を確保して

いることに加え（平成29年4月、全国家畜衛生職員会調べ）、福岡県は、家畜保健衛生所業務の特殊性、専門性が給与へ反映された「特定獣医師職給料表」を設けた。これらの取組により、公務員獣医師の採用人数は上向きとなってきているものの、学生の小動物臨床志向に対抗できるだけの魅力を示すには至っておらず、都市部の一部自治体を除いては、顕著な効果が上がっているとは言い難い。

わが国の獣医学教育は、昭和53年入学者より、従来の4年制から積み上げ方式6年制（大学院修士課程）に、昭和58年入学者からは、学部一貫6年制に移行した。さらに、国際水準の獣医学教育を確立すべく検討が重ねられ、平成12年には、日本学術会議から「わが国の獣医学教育の抜本的改革に関する提言（高度で実務能力の高い動物医学教育、それに伴う施設・設備、並びに教員の充足の必要性）」が示された。

多くの協議を経て、平成23年3月、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに関する調査研究委員会から、国際獣疫事務局ミニマム・コンピデンシー（案）が反映された「モデル・コア・カリキュラム（授業51科目、実習19科目）」が公表された。また、平成23年5月、獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議から「国際水準の獣医学教育の実施に向けた改革工程表」が提示され、モデル・コア・カリキュラム、共同学部の設置や外部専門機関との連携など教育体制の充実、分野別第三者評価の導入等を柱とする教育改革の取組が提言された。

平成29年2月以降、VetCBT（Computer-Based Testing）とVetOSCE（Objective Structured Clinical Examination）からなる共用試験が、大学ごとのスケジュールにより順次実施されており、診療参加型臨床実習を受講する学生の事前評価について、社会的信頼を得る仕組みが整いつつある。外部専門機関等との連携による臨床教育に関しては、一部の大学を除き、産業動物診療の分野で準備が進んでいないことから、「獣医学実践教育推進協議会」が組織され、平成29年9月に第1回の検討会が開催された。本協議会では、体験型家畜衛

<sup>†</sup> 連絡責任者：川嶋和晴（静岡県東部家畜保健衛生所）

〒419-0114 田方郡函南町仁田101

☎ 055-978-3131 FAX 055-978-9642

E-mail : tounou-kaho@pref.shizuoka.lg.jp

生・公衆衛生実習の計画等についても議論されることとなった。昨年度、全国の家畜保健衛生所は、中央畜産会の行政体験研修、自治体が計画したインターンシップ等により311名の獣医科大学生を受け入れた（平成29年1月時点、全国家畜衛生職員会調べ）。家畜衛生職員会の立場として、本研修をアドバンスト教育に位置づけるとともに、公務員獣医師の職務やその社会的役割に関する講義（座学）を充実させることを提案していきたい。

公務員志望者が少ない理由として、学生の多くが、その職務、社会的役割、並びに魅力について十分認識していないことが考えられる。また、安定を求めて就職した後、思わぬ獣医師としての職務上の重責、高度な専門知

識と技術の研鑽が必要であることを知り、中途退職を選ぶ若手職員も少なからず存在する。家畜衛生分野の地方公務員獣医師を確保する上で、就業誘導の取組が獣医学教育に位置づけられ、その内容がブラッシュアップされれば、より確実な人材確保に繋がるものと思われる。臨床教育が国際水準を目指すものである以上、小動物診療に偏ることなく、食料供給の維持、食の安全性、越境性動物疾病対策、動物福祉等、広範な業務分野で活躍可能となる素養を備えた獣医師を育成していくべきである。地方公共団体においては、家畜衛生を担うべく新たに加わる新卒獣医師の志に報いるためにも、なおいっそうの待遇改善や社会的地位向上に努めることが望まれる。